

ピムコ ショートターム・インカム・ファンド(為替リスク軽減型)

月次レポート

2019年
09月30日現在

追加型投信/内外/債券

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.2%	-0.2%	0.3%	0.2%	-	0.1%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■当月の基準価額の変動要因(概算)

	寄与度(円)
利子収入	23
米ドル売り円買いの為替取引によるプレミアム/コスト	-18
その他(売買損益等)	19
信託報酬	-7
基準価額	16

- ・基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・数値の一部はシミュレーションを用いているため、実際のファンドの数値とは異なります。
- ・米ドル売り円買いの為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)は、「円の短期金利(円1ヵ月LIBOR)ー米ドルの短期金利(米ドル1ヵ月LIBOR)」(プラスがプレミアム、マイナスがコスト)相当として簡便的に算出したものであり、実際の値とは異なります。
- ・その他(売買損益等)は、基準価額の変動幅から他の項目の合計を差し引いて算出しています。

■米ドル売り円買いの為替取引比率

米ドル売り円買いの為替取引比率	99.8%
-----------------	-------

- ・(為替リスク軽減型)は、原則として投資する外国投資信託において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。
- ・実質的な投資を行う外国投資信託の月末値に、各外国投資信託への配分比率を考慮して算出しています。(コールローン他は考慮していません。)

- ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。
- ・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。
- ・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	10,010円
前月末比	+16円
純資産総額	216.77億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第2期	2019/04/22	0円
第1期	2018/04/20	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来累計	-	0円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
投資信託証券	99.5%
ピムコ ショートターム ストラテジー - クラスJ(JPY)	69.0%
ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラスY(JPY)	30.5%
コールローン他	0.5%

ピムコ ショートターム・インカム・ファンド(為替リスク軽減型)

月次レポート

2019年
09月30日現在

追加型投信/内外/債券

債券等の組入状況

■ポートフォリオ特性

	ファンド
最終利回り	2.9%
直接利回り	3.3%
デュレーション	0.6
平均格付	A+

- ・最終利回りとは、個別債券等について原則として満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価に基づくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・先物取引、スワップ取引、オプション取引等を考慮して算出。
- ・効率的な運用に資するため、デリバティブ取引を活用することがあります。
- ・平均格付とは、基準日時点で当該ファンドが保有している有価証券等に係る信用格付を加重平均したものであり、当該ファンドに係る信用格付ではありません。なお、付加記号が省略された格付を基に平均格付を算出しています。

■債券セクター別構成

セクター	比率
米国政府関連債	20.9%
米国政府系モーゲージ証券	12.3%
米国非政府系モーゲージ証券	9.4%
その他証券化商品	15.5%
投資適格社債	32.1%
ハイイールド社債/バンクローン	3.2%
先進国債券(除く米ドル建て)	-2.0%
新興国債券	4.6%
その他	3.9%

- ・米国政府関連債 : 米国の政府や地方政府が発行する債券
- ・米国政府系モーゲージ証券 : 米国の政府系機関が発行する、住宅ローンを担保とする証券
- ・米国非政府系モーゲージ証券 : 米国の非政府系機関が発行する、住宅ローンを担保とする証券
- ・その他証券化商品 : 主に自動車ローンやクレジットカードなどの一般消費者向けローンや商業用不動産ローン等の債権を担保とした米ドル建ての証券化商品
- ・投資適格社債 : 企業が発行する債券で、格付けがBBB格以上のもの
- ・ハイイールド社債 : 企業が発行する債券で、格付けがBB格以下の債券
- ・バンクローン : 銀行などが、主に格付けがBB格以下の企業に対して行うローン
- ・先進国債券(除く米ドル建て) : 米ドル建て以外の先進国の国債、政府関連債・地方債、投資適格社債、ハイイールド社債/バンクローン、モーゲージ証券等
- ・新興国債券 : 発行体の所在国が新興国である、または新興国通貨建ての公社債等
- ・その他 : 上記各セクターに分類されない債券

- ・比率は実質組入債券等評価額に対する割合です。
- ・各セクターにおける分類はピムコ社による分類です。

■債券格付分布

格付種類	比率
AAA格	51.4%
AA格	1.8%
A格	13.5%
BBB格	19.7%
BB格以下	13.6%

- ・比率は実質組入債券等評価額に対する割合です。
- ・格付はS&P、Moody'sのうち最も高い格付を表示しています。
- ・上記2社の格付を取得していない場合は、Fitchまたはピムコ社による独自の格付を表示しますが、無格付となる銘柄もあります。無格付の銘柄はBB格以下に含めます。
- ・先物取引、スワップ取引、オプション取引等を考慮して算出しているため、取引内容によってはマイナスの値が表示されることがあります。
- ・なお、付加記号(十、一等)を省略して集計し、S&Pの格付記号に基づき表示しています。

■組入国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	72.3%
2 イギリス	7.6%
3 ドイツ	3.0%
4 オーストラリア	1.7%
5 カナダ	1.4%
その他	14.0%

- ・比率は実質組入債券等評価額に対する割合です。

■組入通貨

通貨	比率
1 米ドル	99.7%
2 日本円	1.6%
3 ロシアルーブル	0.7%
その他	-2.0%

- ・先物取引、スワップ取引、オプション取引等を考慮して算出。

■【参考】実質的な投資を行っている2つのファンドの組入上位5銘柄

ピムコ ショートターム ストラテジー - クラスJ(JPY)【ショートターム戦略】

組入銘柄数: 498銘柄

銘柄	クーポン	償還日	国・地域	セクター	比率
1 U S TREASURY NOTE	1.7500%	2021/07/31	アメリカ	米国政府関連債	10.4%
2 U S TREASURY INFLATE PROT BD	0.7500%	2028/07/15	アメリカ	米国政府関連債	2.1%
3 FNMA PASS THRU 30YR #MA3664	4.0000%	2049/05/01	アメリカ	米国政府系モーゲージ証券	1.7%
4 CENTRAL NIPPON EXPRESSWY	2.6181%	2022/02/15	日本	その他	1.0%
5 FNMA PASS THRU 30YR #ZT1951	3.5000%	2049/05/01	アメリカ	米国政府系モーゲージ証券	1.0%

ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラスY(JPY)【インカム戦略】

組入銘柄数: 2,195銘柄

銘柄	クーポン	償還日	国・地域	セクター	比率
1 FNMA TBA 3.5% NOV 30YR	3.5000%	2049/11/13	アメリカ	米国政府系モーゲージ証券	1.5%
2 FNMA TBA 4.0% NOV 30YR	4.0000%	2049/11/13	アメリカ	米国政府系モーゲージ証券	0.9%
3 U S TREASURY INFLATE PROT BD	0.2500%	2029/07/15	アメリカ	米国政府関連債	0.4%
4 U S TREASURY NOTE	2.3750%	2029/05/15	アメリカ	米国政府関連債	0.4%
5 CSMC 2018-SP2 PT 144A	4.5431%	2050/06/01	アメリカ	米国非政府系モーゲージ証券	0.3%

- ・現金同等資産(米国短期国債等)を除いて表示しています。

- ・実質的な投資を行う外国投資信託の月末値に、各外国投資信託への配分比率を考慮して算出しています。(コールローン他は考慮していません。)
- ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

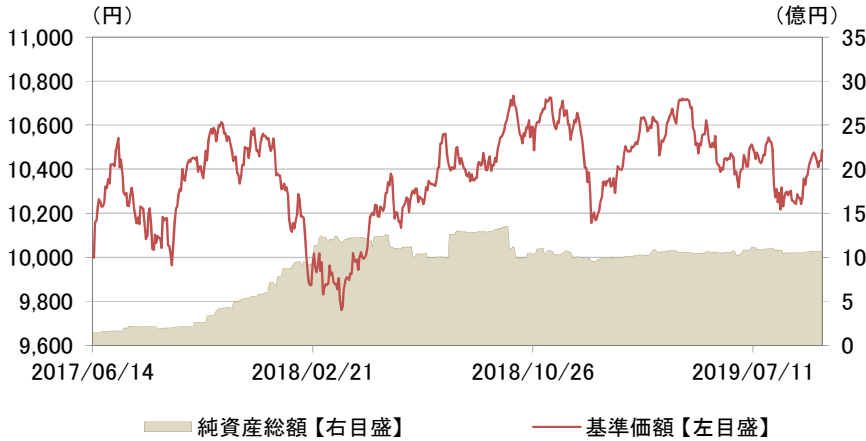
ピムコ ショートターム・インカム・ファンド(為替ヘッジなし)

月次レポート

2019年
09月30日現在

追加型投信/内外/債券

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	10,486円
前月末比	+200円
純資産総額	10.74億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第2期	2019/04/22	0円
第1期	2018/04/20	0円
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
設定来累計		0円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.9%	0.8%	-0.5%	-1.5%	—	4.9%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■資産構成

	比率
投資信託証券	93.3%
ピムコ ショートターム ストラテジー - クラスJ(USD)	64.6%
ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラスY(USD)	28.7%
コールローン他	6.7%

■当月の基準価額の変動要因(概算)

	寄与度(円)
利子収入	23
為替損益	165
その他(売買損益等)	20
信託報酬	-8
基準価額	200

- ・基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・為替損益は、米ドルの円に対する為替評価損益の概算値です。
- ・その他(売買損益等)は、基準価額の変動幅から他の項目の合計を差し引いて算出しています。
- ・当ファンドは、為替ヘッジを行わないため為替ヘッジプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)は発生しません。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。
・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ピムコ ショートターム・インカム・ファンド(為替ヘッジなし)

月次レポート

2019年
09月30日現在

追加型投信/内外/債券

債券等の組入状況

■ポートフォリオ特性

	ファンド
最終利回り	2.9%
直接利回り	3.3%
デュレーション	0.6
平均格付	A+

- ・最終利回りとは、個別債券等について原則として満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価に基づくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・先物取引、スワップ取引、オプション取引等を考慮して算出。
- ・効率的な運用に資するため、デリバティブ取引を活用することがあります。
- ・平均格付とは、基準日時点で当該ファンドが保有している有価証券等に係る信用格付を加重平均したものであり、当該ファンドに係る信用格付ではありません。なお、付加記号が省略された格付を基に平均格付を算出しています。

■債券セクター別構成

セクター	比率
米国政府関連債	20.9%
米国政府系モーゲージ証券	12.3%
米国非政府系モーゲージ証券	9.5%
その他証券化商品	15.5%
投資適格社債	32.1%
ハイイールド社債/バンクローン	3.2%
先進国債券(除く米ドル建て)	-2.1%
新興国債券	4.6%
その他	3.9%

- ・米国政府関連債 : 米国の政府や地方政府が発行する債券
- ・米国政府系モーゲージ証券 : 米国の政府系機関が発行する、住宅ローンを担保とする証券
- ・米国非政府系モーゲージ証券 : 米国の非政府系機関が発行する、住宅ローンを担保とする証券
- ・その他証券化商品 : 主に自動車ローンやクレジットカードなどの一般消費者向けローンや商業用不動産ローン等の債権を担保とした米ドル建ての証券化商品
- ・投資適格社債 : 企業が発行する債券で、格付けがBBB格以上のもの
- ・ハイイールド社債 : 企業が発行する債券で、格付けがBB格以下の債券
- ・バンクローン : 銀行などが、主に格付けがBB格以下の企業に対して行うローン
- ・先進国債券(除く米ドル建て) : 米ドル建て以外の先進国の国債、政府関連債・地方債、投資適格社債、ハイイールド社債/バンクローン、モーゲージ証券等
- ・新興国債券 : 発行体の所在国が新興国である、または新興国通貨建ての公社債等
- ・その他 : 上記各セクターに分類されない債券

- ・比率は実質組入債券等評価額に対する割合です。
- ・各セクターにおける分類はピムコ社による分類です。

■債券格付分布

格付種類	比率
AAA格	51.4%
AA格	1.8%
A格	13.4%
BBB格	19.7%
BB格以下	13.6%

- ・比率は実質組入債券等評価額に対する割合です。
- ・格付はS&P、Moody'sのうち最も高い格付を表示しています。
- ・上記2社の格付を取得していない場合は、Fitchまたはピムコ社による独自の格付を表示しますが、無格付となる銘柄もあります。無格付の銘柄はBB格以下に含めます。
- ・先物取引、スワップ取引、オプション取引等を考慮して算出しているため、取引内容によってはマイナスの値が表示されることがあります。
- ・なお、付加記号(+、-)を省略して集計し、S&Pの格付記号に基づき表示しています。

■組入国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	72.4%
2 イギリス	7.6%
3 ドイツ	3.0%
4 オーストラリア	1.7%
5 カナダ	1.4%
その他	14.0%

- ・比率は実質組入債券等評価額に対する割合です。

■組入通貨

通貨	比率
1 米ドル	99.7%
2 日本円	1.6%
3 ロシアルーブル	0.7%
その他	-2.0%

- ・先物取引、スワップ取引、オプション取引等を考慮して算出。

■【参考】実質的な投資を行っている2つのファンドの組入上位5銘柄

ピムコ ショートターム ストラテジー - クラスJ(USD)【ショートターム戦略】

組入銘柄数: 498銘柄

銘柄	クーポン	償還日	国・地域	セクター	比率
1 U S TREASURY NOTE	1.7500%	2021/07/31	アメリカ	米国政府関連債	10.4%
2 U S TREASURY INFLATE PROT BD	0.7500%	2028/07/15	アメリカ	米国政府関連債	2.1%
3 FNMA PASS THRU 30YR #MA3664	4.0000%	2049/05/01	アメリカ	米国政府系モーゲージ証券	1.7%
4 CENTRAL NIPPON EXPRESSWY	2.6181%	2022/02/15	日本	その他	1.0%
5 FNMA PASS THRU 30YR #ZT1951	3.5000%	2049/05/01	アメリカ	米国政府系モーゲージ証券	1.0%

ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラスY(USD)【インカム戦略】

組入銘柄数: 2,195銘柄

銘柄	クーポン	償還日	国・地域	セクター	比率
1 FNMA TBA 3.5% NOV 30YR	3.5000%	2049/11/13	アメリカ	米国政府系モーゲージ証券	1.5%
2 FNMA TBA 4.0% NOV 30YR	4.0000%	2049/11/13	アメリカ	米国政府系モーゲージ証券	0.9%
3 U S TREASURY INFLATE PROT BD	0.2500%	2029/07/15	アメリカ	米国政府関連債	0.4%
4 U S TREASURY NOTE	2.3750%	2029/05/15	アメリカ	米国政府関連債	0.4%
5 CSMC 2018-SP2 PT 144A	4.5431%	2050/06/01	アメリカ	米国非政府系モーゲージ証券	0.3%

- ・現金同等資産(米国短期国債等)を除いて表示しています。

- ・実質的な投資を行う外国投資信託の月末値に、各外国投資信託への配分比率を考慮して算出しています。(コールローン他は考慮していません。)
- ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■運用担当者コメント
【市況動向】

当月の米国債券市況は軟調に推移しました。月上旬は、米中通商協議の進展期待が高まったことや、ISM非製造業景況感指数、小売売上高等の経済指標が堅調だったこと等を受けて米国金利は上昇しました。その後、サウジアラビアの石油施設への攻撃を巡る地政学的リスクの高まりや、トランプ米大統領の弾劾調査開始の発表を受けた米政治を巡る不透明感の高まり等を受けて米国金利は低下に転じましたが、月を通じてみると米国金利は上昇しました。スプレッドセクターにおいては、スプレッド(国債に対する上乗せ金利)の縮小等がプラスとなり、米国ハイイールド社債等は上昇しました。

【運用状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】

当ファンドでは、外国投資信託への投資を通じて、世界の幅広い種類の公社債およびそれらの派生商品を高位に組み入れた運用を行いました。なお、「(為替リスク軽減型)」については、原則として投資する外国投資信託において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り・円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図る運用を行いました。

<ショートターム戦略>

金利戦略については、全体の金利リスクを低位に維持しています。債券セクター別では、財務内容の健全性などを慎重に考慮し、リスク対比で投資妙味があると考えられる投資適格社債に投資しています。また、米住宅市況回復の恩恵を受けやすいと考えられる米国非政府系モーゲージ証券にも投資を行っています。新興国債券については、財政状況や対外収支などのファンダメンタルズを精査し、投資対象国を慎重に選別しながら投資を継続しています。

<インカム戦略>

運用戦略は、全体の金利リスク量を抑制しつつ、市場環境に応じて調整しています。米国では、米中貿易摩擦の緩和に対する期待等から金利が上昇した局面において短期年限の金利リスクを一部積み増した一方、中期年限の金利リスクを引き続き一部削減しました。一方、欧州連合(EU)離脱に関する議論を受けて金利が大きく低下している英国や、投資妙味に欠けると判断した日本の金利リスクは引き続き売り持ちとしています。また、米国非政府系モーゲージ証券等の変動利付債券をポートフォリオの4割程度組み入れることで、金利上昇に対する耐性を強化しています。セクター戦略については、米国政府関連債や米国政府系モーゲージ証券といったリスクオフ時に底堅い値動きが期待できる債券を合わせて4割程度組み入れ、ポートフォリオの高い安定性を維持した一方、米国の景気拡大を捉える資産として、米国非政府系モーゲージ証券やハイイールド社債の組み入れを継続しています。また、メキシコやロシア等の新興国債券への投資も継続しています。

■(為替リスク軽減型)

為替ヘッジコスト等がマイナスとなったものの、債券利子収入を享受したこと等がプラスとなり、基準価額は上昇しました。

■(為替ヘッジなし)

債券利子収入を享受したことや米ドルが対円で上昇したこと等がプラスとなり、基準価額は上昇しました。

【今後の運用方針】

製造業を中心とした経済活動には減速の基調が見られるものの、経済全般を下支えする財政政策と、各国中央銀行の金融緩和を受けて、世界経済は2020年中に緩やかな回復に転じると予想されます。一方で、米中貿易摩擦に代表される通商政策を巡る対立等市場の不確実性は増大しており、過度なリスクテイクには留意が必要と考えています。

<ショートターム戦略>

運用戦略に関しては、ポートフォリオ全体の金利リスクを低位に抑えつつ、米ドル建ての投資適格債券を中心に信用力の高い銘柄への選別投資を通じて信用リスクを抑制することにより、投資元本の保全と流動性の維持に配慮しながら、着実な収益の獲得を目指す方針です。

<インカム戦略>

運用戦略としてはトップダウンの見通しに基づくリスク取得を相対的に軽微に留める一方、確信度の高いボトムアップの投資アイデアを通じて相対的に高い利回り収入の獲得を継続し、魅力的な投資機会の出現に備えています。引き続き質の良い高利回り資産を中心とする「攻め」の資産と、リスクオフ時にポートフォリオを安定化させる「守り」の資産のバランスを重視し、「良質なインカム」を着実に積み上げることで、元本の保全と安定的なインカムの提供を目指します。

・ピムコジャパンリミテッドの資料に基づき作成しています。
・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

ピムコ ショートターム・インカム・ファンド(為替リスク軽減型)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／債券

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

世界の幅広い種類の公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 世界の幅広い種類の公社債等を実質的な主要投資対象とします。

・円建外国投資信託*への投資を通じて、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等を実質的な投資を行います。

* 円建外国投資信託の名称は以下の通りです。

(為替リスク軽減型):ピムコ ショートターム ストラテジー — クラスJ(JPY)／ピムコ バミューダ インカム ファンド A — クラスY(JPY)

(為替ヘッジなし):ピムコ ショートターム ストラテジー — クラスJ(USD)／ピムコ バミューダ インカム ファンド A — クラスY(USD)

・世界の幅広い種類の公社債等とは、国債／政府機関債／社債／モーゲージ証券等の証券化商品／バンクローン／転換社債などです。また、投資適格未満の公社債や新興国の発行体が発行する公社債などにも投資を行う場合があります。

特色2 「PIMCOショートターム戦略」への投資配分を70%、「PIMCOインカム戦略」への投資配分を30%とすることを基本とします。

※上記の組み合わせを「PIMCOショートターム・インカム戦略」ということがあります。

・PIMCOショートターム戦略とは、米ドル建ての投資適格債券を中心に投資を行うことに加えて、金利・信用リスクを抑制することにより、投資元本の保全と流動性の維持に配慮しながら、利子収益の確保をめざす運用戦略です。

※ピムコ ショートターム ストラテジー — クラスJ(JPY)／(USD)は、当該運用戦略を採用しています。

・PIMCOインカム戦略とは、世界中の多様な債券セクターの中から、ピムコが「利回り水準」と「債務返済能力」等を勘案して選定した有価証券等に投資を行い、利子収益の確保と長期的な値上がり益の獲得をめざす運用戦略です。

※ピムコ バミューダ インカム ファンド A — クラスY(JPY)／(USD)は、当該運用戦略を採用しています。

特色3 投資信託証券への運用の指図に関する権限を、ピムコジャパンリミテッドに委託します。

特色4 (為替リスク軽減型)、(為替ヘッジなし)の2つがあります。

・(為替リスク軽減型)は、原則として投資する外国投資信託において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

・(為替ヘッジなし)は、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

特色5 年1回の決算時(4月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

・ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

<投資対象ファンド>

ピムコ ショートターム ストラテジー — クラスJ(JPY)((為替リスク軽減型)が投資します。)

ピムコ バミューダ インカム ファンド A — クラスY(JPY)((為替リスク軽減型)が投資します。)

ピムコ ショートターム ストラテジー — クラスJ(USD)((為替ヘッジなし)が投資します。)

ピムコ バミューダ インカム ファンド A — クラスY(USD)((為替ヘッジなし)が投資します。)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ピムコ ショートターム・インカム・ファンド(為替リスク軽減型)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／債券

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	<p>主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に組み入れる有価証券等(バンクローンを含みます。以下同じ。)の価格変動の影響を受けます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公社債等の価格は、市場金利の変動の影響を受けて変動します。一般に市場金利が上がると、公社債等の価格は下落し、組入公社債等の価格の下落は基準価額の下落要因となります。市場金利の変動による公社債等の価格の変動は、一般にその公社債等の残存期間が長いほど大きくなる傾向があります。 ・転換社債は、株式および債券の両方の性格を有しており、株式および債券の価格変動の影響を受け、組入転換社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。 <p>【デリバティブ(派生商品)の取引等に関するリスク】</p> <p>デリバティブ取引等は金利変動、為替変動等を受けて価格が変動するため、ファンドはその影響を受けます。買い建てたデリバティブ取引等(ロング・ポジション)の価格が下落した場合、もしくは売り建てたデリバティブ取引等(ショート・ポジション)の価格が上昇した場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。特に、ロング・ポジションの価格が下落する一方、ショート・ポジションの価格が上昇した場合には、基準価額が大幅に下落することがあります。また、デリバティブ取引等は、少額の証拠金をもとに多額の取引を行うため、損失が発生した場合には、金利変動、為替変動等の影響が増幅され、多額の損失をもたらす場合があります。</p>
為替変動 リスク	<p>主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に外貨建資産に投資を行います。</p> <p>■ピムコ ショートターム・インカム・ファンド(為替リスク軽減型)</p> <p>原則として投資する投資信託証券において、当該投資信託証券の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、組入通貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。なお、円の金利が米ドルの金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。</p> <p>■ピムコ ショートターム・インカム・ファンド(為替ヘッジなし)</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。</p>
信用 リスク	<p>有価証券等の発行体等の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、有価証券等の価格が下落(債券の場合は利回りが上昇)すること、利払いや償還金の支払いが滞ること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。</p>
流動性 リスク	<p>有価証券等を売買しようとする際に、その有価証券等の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。また、バンクローンは、公社債と比べ、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。</p>
カントリー・ リスク	<p>ファンドは、新興国の有価証券等に実質的な投資を行うことがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。</p>
低格付債券 への 投資リスク	<p>ファンドは、格付けの低い公社債等に投資する場合があります。格付けの高い公社債等への投資を行う場合に比べて、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。</p>

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ピムコ ショートターム・インカム・ファンド(為替リスク軽減型)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／債券

投資リスク

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・投資対象ファンドにおいては、信用リスク管理上、政府機関の発行または保証する有価証券、およびそれらと同等と判断した銘柄^(※)について、同一発行体でファンドの純資産総額の10%を超えて保有する場合があります。
- (※)には、米国の連邦住宅抵当公庫(ファニーメイ:FNMA)および連邦住宅抵当貸付公社(フレディ・マック:FHLMC)が発行または保証するモーゲージ証券等が該当します。

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象証券の取得および換金の制限、投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	2027年4月20日まで(2017年6月14日設定)
繰上償還	各ファンドの受益権の口数が、10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。 なお、各ファンドが投資対象とする外国投資信託のいずれかが存続しないこととなった場合には繰上償還となります。
決算日	毎年4月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ピムコ ショートターム・インカム・ファンド(為替リスク軽減型)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／債券

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 毎月の最終営業日の翌日から、翌月の最終営業日までにかかる信託報酬率は、当該各月の別に定める日(東京証券取引所の休業日およびニューヨーク証券取引所の休業日を除く営業日で計算される最終営業日から3営業日前の日)における参照金利に応じて、各ファンドの日々の純資産総額に対して、**年率1.0175%(税抜 年率0.9250%)以内**をかけた額
各ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用(信託報酬)はかかりませんので、お客さまが負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は上記と同じです。
くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他の費用・手数料 監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:ピムコ ショートターム・インカム・ファンド(為替リスク軽減型)／(為替ヘッジなし)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社佐賀銀行(為替リスク軽減型のみ取扱)	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○